

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月14日

**【四半期会計期間】** 第26期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** 日本テクノ・ラボ株式会社

**【英訳名】** NIPPON TECHNO LAB INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松村 泳成

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

**【電話番号】** 03 - 5276 - 2810

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 鈴木 孝男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

**【電話番号】** 03 - 5276 - 2810

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 鈴木 孝男

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人札幌証券取引所  
  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期累計期間	第26期 第3四半期累計期間	第25期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	418,339	357,410	676,635
経常利益又は経常損失( ) (千円)	34,487	82,881	35,188
当期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	23,802	48,627	21,110
持分法を適用した場合の投資損失( ) (千円)	15,087	2,378	18,241
資本金 (千円)	401,200	401,200	401,200
発行済株式総数 (株)	8,480	8,480	8,480
純資産額 (千円)	832,547	815,038	877,252
総資産額 (千円)	1,138,500	1,011,158	1,157,107
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	2,941.06	6,096.02	2,617.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	1,000		2,000
自己資本比率 (%)	72.6	80.6	75.3

回次	第25期 第3四半期会計期間	第26期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	248.34	1,645.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第25期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第25期第3四半期累計期間及び第26期第3四半期累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により、株高基調に転じ、景気回復の兆しが見え始めています。しかしながら一方では、円安により原材料価格は上昇し、また電気料金の値上げや消費税増税等による個人消費の低迷に対する懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報産業における近年の動向としては、利用者側にとり低コストで便利なツール「クラウド」によりコンピュータの利用が拡大されつつありますが、この状況により、システム構築の依頼が従来に比べて減少したり、システム構築の受託単価が下落する可能性があることが要因となり、IT企業は収益の構造を見直し改革してゆくことが必要になってきています。

このような状況下、当社は、既存顧客への運用支援を行いながら、製品の品質・機能をさらに向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザとの信頼関係を築きつつ、競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

しかしながら、当社の事業の性質上、受注は下半期に多く、また、納品及び検収の時期が年度末に集中する傾向にあります。特に、当事業年度においてはその傾向が強まっており、結果として、当第3四半期累計期間における売上高の進捗には至りませんでした。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は357,410千円（前年同期比14.6%減）、営業損失は82,999千円（前年同期は35,448千円の営業損失）、経常損失は82,881千円（前年同期は34,487千円の経常損失）、四半期純損失は48,627千円（前年同期は23,802千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イメージング&プリンタコントローラ事業)

当セグメントにおきましては、保守契約による売上が増加しましたが、製品販売による売上及び受託開発による売上が減少したため売上高は減少しました。また、第2四半期から継続して開発しているインクジェットプリンタ関係の研究開発費を計上したことにより利益は減少しました。

その結果、売上高は113,240千円(前年同期比39.0%減)、利益は23,825千円(前年同期比59.4%減)となりました。

その結果、売上高は113,240千円(前年同期比39.0%減)、利益は23,825千円(前年同期比59.4%減)となりました。

(ストレージソリューション事業)

当セグメントにおきましては、保守契約は前年同期と比較しほぼ同等ですが、Blu-ray/DVDメディアにデータをバックアップし、メディア盤面に自動印刷する装置(製品名「iDupli」)の販売が減少したため、売上高は減少しました。また、引き続き、複数枚のBlu-rayメディアを使用し、大容量・高速転送・長期保存性を備える光ディスクチェンジャ装置システムの研究開発費を計上したことにより利益は減少しました。

その結果、売上高は48,554千円(前年同期比18.5%減)、損失は6,001千円(前年同期は21,125千円の利益)となりました。

(セキュリティ事業)

当セグメントにおける情報セキュリティ事業におきましては、セキュリティ・プリンティングシステム(製品名「SPSE」)については、大手金融機関、大手証券会社、その他大手企業を中心とした既存ユーザーへの保守契約の継続が安定しており、今後も保守契約売上の増加に加え、中小規模のユーザーへ営業活動を展開し、受注を獲得してまいります。

また、映像セキュリティ事業におきましては、映像集中管理システム(製品名「FIRE DIPPER」)について、空港監視、道路監視、発電所監視並びに警察関連から受注し、納品に向けて注力しております。すでに受注しております案件の大半が年度末に納品及び検収取得の案件が多いため、当第3四半期累計期間の売上には結びついていない結果となっております。

その結果、売上高は95,087千円(前年同期比28.7%減)、損失は22,996千円(前年同期は21,123千円の損失)となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、受託開発案件の受注は減少しましたが、一過性の商品売上により売上高及び利益が増加しました。

その結果、売上高は100,528千円(前年同期比152.8%増)、利益は7,971千円(前年同期比76.3%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりです。

### (流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産合計は695,547千円と前事業年度末に比べて157,785千円減少しました。減少した主な要因は、繰延税金資産が28,546千円増加しましたが、短期借入金の返済、配当金の支払い等により現金及び預金が148,641千円、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が72,239千円減少したこと等によるものです。

### (固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産合計は315,610千円と前事業年度末に比べて11,836千円増加しました。増加した主な要因は、減価償却により有形固定資産が2,641千円、無形固定資産が1,620千円減少しましたが、保険積立金が14,147千円増加したこと等によるものです。

### (流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債合計は112,870千円と前事業年度末に比べて88,737千円減少しました。減少した主な要因は、借入金の返済により短期借入金が100,000千円減少したこと等によるものです。

### (固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債合計は83,249千円と前事業年度末に比べて5,002千円増加しました。増加した主な要因は、役員退職慰労引当金が4,808千円増加したこと等によるものです。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は815,038千円と前事業年度末に比べて62,214千円減少しました。減少した主な要因は、配当金の支払い及び四半期純損失の計上等により利益剰余金が56,604千円減少したこと等によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は、73,568千円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、原材料価格の上昇や消費税増税等、先行き不透明な状況が続いていますが、政府の金融・経済の両政策により、景気回復の兆しが見え始めています。

その様な状況下、当社は、既存顧客への運用支援を行いながら顧客満足度を上げることによりユーザーとの信頼関係を築きつつ、新規ユーザーを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

イメージング&プリンタコントローラ事業においては、前年度、開発および量産機を受注したインクジェットプリンタ関係の製品に対する追加受注、および異なる取引先からの新規案件を受注しております。

ストレージソリューション事業においては、某国立大学より、Blu-rayメディアを用いた大容量光ディスクチェンジャ装置システムの大型案件を受注しております。

セキュリティ事業のセキュリティ・プリンティング・システム（製品名「SPSE」）においては、過去に導入していただいたユーザーに対するサポートを堅調に行いつつ、中規模ユーザーへの売上を拡大すべく営業活動を行ってまいります。映像集中管理システム（製品名「FIRE DIPPER」）においては、発電所、空港、官公庁といった大規模ユーザー向けの案件を既に受注しており、当年度内の納品および検収に向けて正常に進捗しております。

したがって、当第3四半期累計期間においては、前年同期の業績と比較し低い水準となっておりますが、当年度内に納品および検収が予定されている案件を多く受注しているため、通期では一層の売上拡大を見込んでおります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,920
計	43,920

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,480	8,480	札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	単元株制度を採用しており ません。
計	8,480	8,480		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		8,480		401,200		395,700

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 503		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,977	7,977	
単元未満株式			
発行済株式総数	8,480		
総株主の議決権		7,977	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本テクノ・ラボ株式会社	東京都千代田区平河町 1 - 2 - 10	503		503	5.93
計		503		503	5.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	606,046	457,404
受取手形及び売掛金	209,298	137,058
商品及び製品	13,635	27,839
仕掛品	10,157	23,683
前払費用	10,895	10,059
繰延税金資産	2,454	31,000
未収還付法人税等	-	4,865
その他	1,115	3,825
貸倒引当金	270	190
流動資産合計	853,333	695,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,669	12,199
減価償却累計額	7,722	8,711
建物(純額)	3,946	3,487
車両運搬具	10,039	10,039
減価償却累計額	7,101	8,020
車両運搬具(純額)	2,937	2,018
工具、器具及び備品	36,266	36,456
減価償却累計額	32,215	33,669
工具、器具及び備品(純額)	4,051	2,787
有形固定資産合計	10,935	8,293
無形固定資産		
特許権	858	728
商標権	703	603
ソフトウェア	5,803	4,414
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	8,935	7,314
投資その他の資産		
投資有価証券	842	1,352
関係会社株式	21,000	23,000
出資金	10	10
長期貸付金	3,000	2,441
差入保証金	40,489	40,489
保険積立金	214,262	228,409
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	1,700	1,700
投資その他の資産合計	283,903	300,002
固定資産合計	303,774	315,610
資産合計	1,157,107	1,011,158

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	35,272	46,224
短期借入金	100,000	-
未払金	1,530	3,549
未払費用	15,014	14,933
未払法人税等	12,302	-
前受金	32,263	44,838
預り金	4,935	3,012
その他	289	311
流動負債合計	201,608	112,870
固定負債		
繰延税金負債	220	414
役員退職慰労引当金	78,026	82,834
固定負債合計	78,246	83,249
負債合計	279,855	196,119
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金	395,700	395,700
利益剰余金	110,338	53,733
自己株式	36,271	36,271
株主資本合計	870,967	814,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	676
評価・換算差額等合計	360	676
新株予約権	5,924	-
純資産合計	877,252	815,038
負債純資産合計	1,157,107	1,011,158

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	418,339	357,410
売上原価	228,373	223,004
売上総利益	189,965	134,405
販売費及び一般管理費	225,414	217,405
営業損失( )	35,448	82,999
営業外収益		
受取利息	254	199
保険事務手数料	707	678
その他	150	51
営業外収益合計	1,112	929
営業外費用		
支払利息	72	493
支払手数料	78	-
為替差損	-	316
その他	-	0
営業外費用合計	151	810
経常損失( )	34,487	82,881
特別利益		
新株予約権戻入益	754	5,924
特別利益合計	754	5,924
税引前四半期純損失( )	33,733	76,956
法人税、住民税及び事業税	217	217
法人税等調整額	10,148	28,546
法人税等合計	9,931	28,328
四半期純損失( )	23,802	48,627

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	8,448千円	5,209千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,152	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	8,152	1,000	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,977	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	21,000	21,000
持分法を適用した場合の投資の金額	46,605	44,226

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額 ( )	15,087	2,378

損益等からみて重要性の乏しい関連会社については、除外してこれからの金額を算出しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソ リユーション事 業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	185,643	59,607	133,324	378,575	39,764	418,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	185,643	59,607	133,324	378,575	39,764	418,339
セグメント利益又は損失( )	58,644	21,125	21,123	58,647	4,520	63,168

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	58,647
「その他」区分の利益	4,520
全社費用(注)	98,617
四半期損益計算書の営業損失( )	35,448

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコン ローラ事業	ストレージソ リユーション事 業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	113,240	48,554	95,087	256,882	100,528	357,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	113,240	48,554	95,087	256,882	100,528	357,410
セグメント利益又は損失( )	23,825	6,001	22,996	5,172	7,971	2,798

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業等を含んでおりま  
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主  
な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,172
「その他」区分の利益	7,971
全社費用(注)	85,798
四半期損益計算書の営業損失( )	82,999

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	2,941.06	6,096.02
(算定上の基礎)		
四半期純損失( ) (千円)	23,802	48,627
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	23,802	48,627
普通株式の期中平均株式数(株)	8,093	7,977
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		平成20年6月24日定時主 総会決議におけるストッ ク・オプション 上記の新株予約権は、平 成25年7月31日をもって権 利行使期間満了により失効 しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

日本テクノ・ラボ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 本 佳 永 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本テクノ・ラボ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第26期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本テクノ・ラボ株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。